

## I - 1 大津市中小企業振興資金融資制度斡旋状況

(1) 月別			(2) 業種別			令和4年度
区 分	件 数	金 額(万円)	区 分	件 数	金 額(万円)	
平成30年度	6	2,550	総 数	-	-	
平成31・令和元年度	3	1,107	建設	-	-	
令和2年度	-	-	製造	-	-	
3	-	-	卸・小売	-	-	
4	-	-	飲食	-	-	
令和4年 4月	-	-	サービス	-	-	
5	-	-	その他	-	-	
6	-	-				
7	-	-				
8	-	-				
9	-	-				
10	-	-				
11	-	-				
12	-	-				
令和5年 1	-	-				
2	-	-				
3	-	-				

資料：産業観光部商工労働政策課

※令和2年度、3年度、4年度は実績なし

資料：産業観光部商工労働政策課

※令和4年度は実績なし

(3) 規模別		令和4年度
区 分	件 数	金 額(万円)
総 数	-	-
個人		
本人、家族のみ	-	-
1人	-	-
2人	-	-
3人～5人	-	-
6人以上	-	-
法人		
500万円未満	-	-
500万円以上1,000万円未満	-	-
1,000万円以上2,000万円未満	-	-
2,000万円以上	-	-

資料：産業観光部商工労働政策課

注1) 「個人」とは従業員数別、「法人」とは資本金別にそれぞれ区分している。

2) 法人の資本金は、万円未満四捨五入で区分している。

※令和4年度は実績なし

(4) 資金別		令和4年度
区 分	件 数	金 額(万円)
小規模企業者小口簡易資金融資制度	-	-
中小企業経営安定資金融資制度	-	-

資料：産業観光部商工労働政策課

※令和4年度は実績なし

## Ⅰ - 2 市内信用保証状況

区 分	保証承諾		代位弁済(元利)		保証債務残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
平成30年度	1,551	17,821,483	102	763,322	4,767	42,676,067
平成31・令和元年度	1,483	17,425,305	48	376,766	4,513	41,890,818
令和2年度	4,266	70,201,008	32	274,119	6,782	87,526,256
3	1,154	14,151,449	48	322,772	6,943	87,832,552
4	1,233	14,416,794	71	728,060	6,873	84,099,088

資料：滋賀県信用保証協会

注) 事業地区は各年度の最終保証承諾時で集計している。

## Ⅰ - 3 手形交換高・不渡手形発生件数

区 分	手形交換高		不渡手形実数		取引停止処分		
	枚数	金額(千円)	枚数	金額(千円)	件数	枚数	金額(千円)
30	231,044	312,768,550	44	42,129	5	8	3,731
平成31・令和元年度	203,625	279,452,311	61	258,400	5	11	39,174
令和2年度	167,405	245,778,103	30	43,886	3	3	2,270
3	143,097	223,658,809	32	49,731	2	10	10,074
4	-	-	-	-	-	-	-

資料：一般社団法人滋賀県銀行協会大津手形交換所

注) 手形交換所は、令和4年11月2日を以って、業務終了・廃止となった。

## Ⅰ - 4 市内金融機関店舗数

区 分	令和5年3月31日現在					
	金融機関数	店舗総数	本店数	支店数	出張所数	代理店数
総 数	17	76	4	57	8	7
銀行	6	43	1	33	2	7
政府系金融機関	2	2	-	2	-	-
信用金庫	2	11	-	11	-	-
信用組合	4	4	1	3	-	-
農業協同組合	2	15	2	7	6	-
その他	1	1	-	1	-	-

資料：市内各金融機関

注1) 「銀行」とは、(株)関西みらい銀行、(株)京都銀行、(株)滋賀銀行、(株)福井銀行、(株)みずほ銀行及び三井住友信託銀行(株)である。

2) 「政府系金融機関」とは、(株)商工組合中央金庫及び(株)日本政策金融公庫である。

3) 「信用金庫」とは、京都信用金庫及び京都中央信用金庫である。

4) 「信用組合」とは、近畿産業信用組合、京滋信用組合、滋賀県信用組合及び滋賀県民信用組合である。

5) 「農業協同組合」とは、滋賀県信用農業協同組合連合会及びレーク滋賀農業協同組合である。

6) 「その他」とは、近畿労働金庫である。

## I - 5 銀行預金貸付残高

### (1) 預金残高

各年度末現在(単位：百万円)

区分	総額	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	定期積金
平成30年度	1,460,033	31,889	696,556	42,896	583,515	242
平成31・令和元年度	1,789,074	37,710	864,536	21,972	762,768	131
令和2年度	1,950,146	41,261	1,013,724	47,170	749,643	156
3	2,018,751	40,408	1,086,001	66,940	733,272	155
4	2,037,954	45,856	1,149,429	51,950	708,930	151

区分	納税預金	譲渡性預金	外貨預金	貯蓄預金	その他
平成30年度	173	75,181	6,484	7,664	15,991
平成31・令和元年度	217	59,763	6,765	8,719	26,492
令和2年度	221	53,780	8,057	8,866	27,269
3	59	48,121	4,776	8,904	30,116
4	67	37,082	5,894	8,889	29,705

### (2) 貸付残高

各年度末現在(単位：百万円)

区分	総額	証書貸付	手形貸付	当座貸越	割引手形	外貨貸付	その他
平成30年度	1,046,972	943,247	24,193	65,801	1,209	12,522	-
平成31・令和元年度	1,237,481	1,119,612	27,017	73,035	788	17,030	-
令和2年度	1,259,567	1,141,264	26,097	68,084	356	23,765	-
3	1,295,250	1,161,814	22,136	71,364	826	39,110	-
4	1,318,814	1,174,546	22,884	70,492	366	71,413	441

資料：市内各銀行

注1) 「銀行」とは、(株)関西みらい銀行、(株)京都銀行、(株)滋賀銀行、(株)福井銀行、(株)みずほ銀行及び三井住友信託銀行(株)である。

2) 数値の単位未満は、四捨五入しているため、内訳の合計と総額が一致しないことがある。

3) 非公表部分を除く。

## I - 6 その他の金融機関預金貸付残高

### (1) 預金残高

各年度末現在(単位：百万円)

区分	総額	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	定期積金
平成30年度	1,950,267	14,282	132,804	6,137	1,722,230	16,389
平成31・令和元年度	1,998,042	17,880	143,326	9,068	1,739,817	15,651
令和2年度	2,018,823	20,179	172,902	2,346	1,778,402	4,671
3	2,045,799	16,498	186,746	2,224	1,800,355	9,038
4	2,023,213	12,324	195,868	2,324	1,777,934	3,696

区分	納税預金	譲渡性預金	外貨預金	貯蓄預金	その他
平成30年度	140	44,438	92	13,251	505
平成31・令和元年度	176	57,803	107	13,351	862
令和2年度	110	25,919	96	13,275	920
3	160	12,030	60	13,050	5,637
4	96	7,954	17	12,569	10,427

### (2) 貸付残高

各年度末現在(単位：百万円)

区分	総額	証書貸付	手形貸付	当座貸越	割引手形	外貨貸付	その他
平成30年度	493,246	444,489	21,179	26,238	870	-	470
平成31・令和元年度	538,364	485,355	23,421	29,179	407	-	-
令和2年度	554,282	504,829	23,450	25,720	270	-	12
3	524,128	477,690	18,935	27,075	386	-	40
4	528,618	481,867	19,831	25,874	201	-	845

資料：市内各金融機関

注1) I-4表に記載している金融機関のうち、銀行を除く金融機関の数値を集計している。

2) 数値の単位未満は、四捨五入しているため、内訳の合計と総額が一致しないことがある。